

活動報告



地域別取り組み

東南アジア	34
東アジア	42
中央アジア・コーカサス	46
南アジア	52
中東	56
アフリカ	62
中米・カリブ	68
南米	72
大洋州	76
欧州	80

課題別取り組み

ミレニアム開発目標	84
経済基盤開発	86
公共政策	92
ジェンダー主流化	98
平和構築	100
貧困削減	102
人間開発	104
地球環境	110
農村開発	116
産業開発	124
研究活動	132

東南アジア



日本のパートナーとして、共に発展を続けるために

東南アジア各国は、世界金融・経済危機の影響を最小限にとどめ、着実に経済発展を続けています。アセアン(ASEAN:東南アジア諸国連合)は、2015年の共同体構築を目指して地域関税の撤廃など経済面の統合を進めており、最大の投資国である日本として、新たなパートナーシップを築いていくことが求められています。

また、成長にともないアセアンでは域内の格差も広がっており、各国でも都市問題や環境問題、地域格差の顕在化も懸念されています。さらに自然災害、紛争などの課題も数多く残されており、JICAは、東南アジアの持続的な成長のために新たな取り組みを始めています。

援助の柱

地域の経済成長、格差の是正、地域の安定性確保を

「東南アジア」は、アセアン加盟10カ国と東ティモールで構成される地域です。

2008年の世界金融・経済危機では、10年前のアジア通貨危機のような事態を防ぐため、JICAは2009年に緊急財政支援として、気候変動防止対策を含めて総額1,000億円規模の支援を実施しました。幸い、危機の影響にもかかわらず、各国は着実に回復しています。

アセアンは、1992年の経済協力に関する枠組み協定のもとでAFTA(アセアン自由貿易地域)を創設し、域内の貿易自由化、海外からの直接投資・域内投資の促進、域内産業の国際競争力の強化に取り組んでいます。JICAは、半

世紀に及ぶODAの実績・経験を活かして、アセアンの未来につながる協力を強めています。

東南アジアが抱える課題では、1994年以前に加盟した「アセアン原加盟国」(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)と、それ以後の「アセアン新規加盟国」(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)との間の「開発格差」があります。この格差を是正し地域全体として発展するためには、国境を越えた社会・経済インフラの開発による貧困削減、包括的な環境保全への対応も必要となってきています。

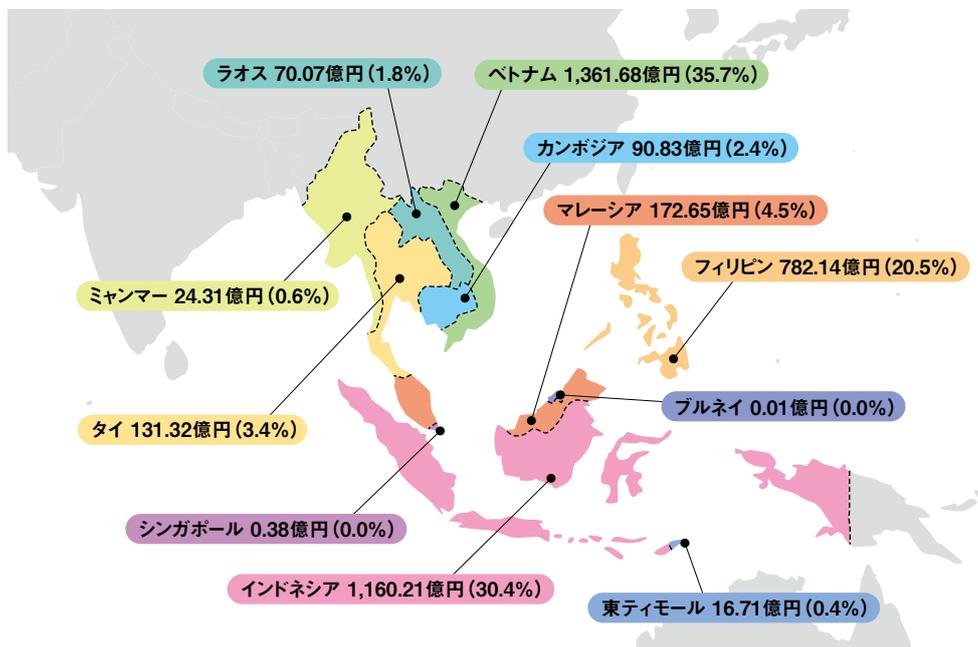
JICAは、中進国並みに成長してきたタイなどとも連携し

東南アジア地域における国別のJICA事業規模(2009年度)

2009年度における技術協力事業、ボランティア派遣、その他経費、円借款(実行額)、無償資金(新規G/A締結額)の総額に基づく各国のJICA事業規模。

※()内は総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。

**東南アジア地域
合計3,810.32億円**



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

て、メコン流域などでの広域インフラ整備をはじめ、域内の課題解決に向けて効果的な支援を目指しています。

また、2002年5月に独立した東ティモールやミャンマーなど、政治的に不安定な状況が続いている国々に対しては、

重点課題と取り組み

「アセアン原加盟国」への支援、地域格差是正、自然災害・気候変動対策

アセアン原加盟国のなかでも、インドネシア、マレーシア、タイは順調に経済成長を続けています。

急速に経済発展が進むこれらの国々では、都市部と地方部との国内格差が広がっており、都市の交通渋滞、公害問題、都市ごみ問題なども深刻になっています。一方で、地方部では依然として多くの人々の保健・医療、教育、水と衛生、情報といった基本的な社会的サービスへのアクセスが妨げられており、社会開発分野へのJICAの援助の必要性は大きいといえます。

また、インドネシア、フィリピンなどでは、近年、洪水や地震といった自然災害が頻発しており、持続的な経済成長の阻害要因のひとつとなっています。自然災害発生時の人道支援はもちろん、その後も経済インフラの整備などの復興・開発や防災に向けた支援も求められています。

さらに、気候変動対策面でも、森林火災防止、地熱など再生可能エネルギーの開発、都市高速鉄道の整備による渋滞緩和・排ガス削減、温暖化の影響を強く受ける地域への適応策などが重要な課題となっています。



2009年9月にフィリピンを襲った台風は大きな被害をもたらした

各国の行政能力向上や人材育成といった「国づくり」のための開発とあわせて貧困削減につながる支援を強化しています。

国境を越えたメコン地域開発

チベット高原から中国雲南省、インドシナ半島を流れる全長約4,800kmのメコン河。流域面積は日本の国土の2倍以上にもなります。

インドシナ半島のミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムを含む地域を「メコン地域」と呼んでいます。このうち、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのアセアン新規加盟国は経済開発が遅れ、現在も高い貧困率に悩んでいます。

しかし、近年は、日系企業の投資先として経済成長が続いており、将来的にも大きな発展が期待され、日本との関係がますます深まることが予想されます。

JICAは、これまでもメコン地域開発に重点的に取り組んでおり、2009年11月に東京で開かれた「日本・メコン地域諸国首脳会議」でも、メコン地域諸国から日本の役割が高く評価されました。その「東京宣言」の中で、日本は今後3年間で5カ国に5,000億円以上のODAを供与することを表明しています。また、同時に発表した「日メコン行動計画63」で、「緑あふれるメコン（グリーン・メコン）に向けた10年」によるベトナム、ラオスでの取り組み、「ハードおよびソフト面のインフラ整備、官民の協力・連携の促進」、ミャンマーに対する自然災害の「脆弱性の克服」を重点テーマに掲げています。

JICAは、この行動計画をふまえて、同地域の新しいドナーであるタイなどとも連携して、幅広い事業を展開していくことにしています。

国別概況と重点課題

■インドネシア

インドネシアは、2008年時点で貧困率14.2%（2009年 世界銀行）と依然高い水準に留まっていますが、国民総所得（GNI）は約2,238ドル（2008年）に達して、中所得国入りする段階になり、アセアンの経済成長を牽引する存在となっています。今後は、中進国化に向け、持続的な成長のためのエネルギー分野へのインフラ整備や、地球的規模課題である気候変動への対応が求められています。

JICAは、「民間主導の持続的な成長」「民主的で公正な社会造り」「平和と安定」を重点分野とした協力を行っています。

2008年9月、2009年12月、2010年6月に貸付契約を調印している円借款「気候変動対策プログラム・ローン」は、温室効果ガスの排出削減、気候変動への適応などの分野で同国の政策制度の強化を支援。スラウェシ島北スラウェシ州での「ラヘンドン地熱発電所拡張事業」をはじめ、多くの地熱発電事業に円借款を供与して、再生可能エネルギー活用を推進しています。

■フィリピン

フィリピン政府は、貧困との闘いを基本課題として経済成長と雇用創出を促進する政策を集中的に進めています。しかし、2008年のエネルギー資源や食料（米）の国際価格の高騰、世界的経済危機が、同国の経済状況を悪化させ、特に貧困層の生活に打撃を与えています。

JICAは、①雇用機会の創出に向けた持続的経済成長、②貧困層の自立支援と生活環境改善、③ミンダナオにおける平和と安定の3つの重点課題に取り組んでいます。

2009年から開始した「物流インフラ開始事業」は、フィリピン開発銀行を通じて、民間企業や地方自治体に対して物流インフラ整備のための中長期資金を融資することにより、海上輸送と各島内道路交通のベストミックスを目指す物流ネットワーク構築に貢献することが期待されます。

ミンダナオの紛争地域では、和平促進と地域の安定に向けた協力を持続的に実施しています。具体的には地域住民のニーズ調査と地域開発計画に基づき、行政能力の強化や基礎的生活条件の改善などの分野で各種事業を実施しています。

■タイ

タイ政府は、第10次国家経済開発計画（2006～2011年）の中で、人材面でも制度面でも将来の変化に対応できる準備を整え、グローバル化を目標に掲げて、国際競争力の強化と内需拡大・草の根経済の底上げを推進しています。同国の一人当たりのGNIは3,760ドル（2009年）に達しており、中進国化に向けた課題へと開発の焦点が移っています。

JICAはタイの発展段階を踏まえ、タイの成長をさらに後押しするための「持続的成長のための競争力強化」、成長を遂げてきたがために出てきた課題に向けた「社会の成



世界最大の地熱資源が眠るインドネシア



フィリピンでは発展に伴い経済格差も広がっている

熟化に伴う問題への対応」、タイの援助国化への動きを踏まえた「第三国への共同支援」という3つの重点分野に対して協力を実施しています。

この重点分野のもと、産業振興に必要な人材育成や制度整備、バンコク大量輸送網などのインフラ整備、環境管理体制、気候変動対策への支援、高齢化対策、人身取引などの社会的弱者への支援、南南協力への支援など、ハー

ド・ソフト両面から、現在取り組んでいます。

■カンボジア

カンボジアは、最近5年間は年10%を超える経済成長を続けています。一人当たりのGNIも2008年は640ドル(世界銀行)に改善しました。しかし、成人識字率、乳児死亡率などの人間開発指数を含めて、いまだアセアン諸国

事例

衛星で、森林火災の広がりを防げ

インドネシア 気候変動対策支援協力プログラム

インドネシアでは、たびたび大規模な森林火災が発生しています。JICAは、1990年代から森林火災予防のための支援を続けています。2009年度からは、気候変動対策支援協力プログラムの一環として、温室効果ガス排出の多い泥炭火災の防止などに重点を置いて、衛星による監視、延焼シミュレーションの研究などを進めています。

九州相当の面積が消失する大火災も

インドネシアでは、1982年にスマトラ島、1997年にカリマンタン島で大森林火災が発生し、九州の面積に相当するほどの数百万haの森林が消失しました。火災の煙はマレーシアやシンガポールにも広がり、各地で健康被害や輸送機関の混乱が起き、観光産業にも深刻な影響をもたらしました。

JICAは、1991年に森林火災の実態調査を支援し、1993年には山火事対策の専門家を派遣しています。カリマンタン島の火災時には、日本政府は無償資金協力で消火機材の緊急供与を行い、消防庁と東京消防庁の専門家を国際緊急援助隊として派遣。火災後も、JICAは国立公園の跡地回復支援を行い、360haを緑化しています。

1996年からは、技術協力による「森林火災予防計画プロジェクト」として、気象衛星によるホットスポット(火災発生場所)の早期発見システムを構築し、初期消火基本技術を開発しました。2001年以降のフェーズ2では、延焼危険度地図の開発に協力し、国立公園

の火災予防ガイドラインづくり、消防組織の創設、住民参加によるパトロールなどの防災活動を支援してきました。

さらに、2006年から森林火災が頻発するリアウ、ジャンビ、西カリマンタン州での住民イニシアティブによる予防活動に取り組んできました。

衛星で火災検知し、延焼防止と避難に活かす

JICAは、こうした実績のもと、気候変動対策支援協力プログラムにおける緩和策の一つとして、2009年から5年間にわたり温室効果ガスの排出の多い泥炭火災対策に協力しています。インドネシアには、森林火災で特に危険な泥炭層が分布している地帯が数多くあります。この火災を防止するため、北海道大学

と共同で、「だいち」などの衛星からの情報を解析してホットスポットを検知するシステムや、火災の広がりを迅速に予測して避難・消火活動に活かす「延焼シミュレーション研究」などを進めています。

専門家の声

国家森林計画実施支援プロジェクトのチーフアドバイザー 高原 専門家

世界第4位の温室効果ガス排出国といわれるインドネシアにおいて、森林面積の減少抑制などの気候変動対策への取り組みは急務です。多量の炭素を固定している泥炭地域の火災対策への協力は、これまでの森林火災協力の応用編であり、気候変動対策に直結する支援として力を入れています。



リアウ州の泥炭地火災消火活動

のなかでも低位に留まっています。

カンボジアの経済発展と貧困克服には、経済、社会インフラの整備とともに、さまざまな分野で制度・組織づくり、人づくりを続ける必要があります。

このニーズに応えるため、JICAはハード、ソフト両面にわたる支援に取り組んでいます。

まず、カンボジアの経済基盤を強化するため、シハヌークビル港や主要幹線道路などの基幹経済インフラ整備、民間セクター振興のための経済特区の整備、電力供給の改善、投資誘致関連の体制整備支援に加えて、基幹産業である農業セクターにおいて、灌漑施設の整備や農業技術普及、流通改善のためのモデル開発、人材育成などの協力を行っています。

また、成長の果実を社会開発に活かすべく、上水道などの社会インフラの整備や、保健医療サービス、理数科教育の改善に協力を行っています。

さらに、経済基盤の強化、社会開発の基本となるガバナンス強化のため、法制度整備および法曹人材の育成や公共財政管理の強化、地方政府を含む行政能力の向上にも取り組んでいます。

■ラオス

ラオスは市場経済原理の導入を推進し、貧困の撲滅を国家の目標に掲げています。

同国の人口630万人(2008年)のうち、33%が貧困ライン以下という極端な貧困状況にあり、労働人口の約82%が農業に従事し、49の民族が暮らす多民族社会です。また、国土の8割が山岳地のうえインフラが未整備であることから、地域が孤立しがちで、社会サービスへのアクセスが困難であるという問題にも直面しています。

JICAの支援の基本的な考え方は、①国連のミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けた着実な歩みの支援、②自立的・持続的成長の原動力となる経済成長の基盤づくりの支援、③ラオス側の自助努力の前提となる能力開発の支援です。

その目標のなかで、基礎教育、保健医療サービス、農村地域開発、社会経済インフラ整備、民間セクター強化、行政能力の向上の援助重点分野を設定しています。

これに沿って、ラオス保健省の事業調整能力強化を目的

とした「保健セクター事業調整能力強化プロジェクト(フェーズ2)」や、ラオスの自助努力による改革達成を目指す協同融資「財政強化支援借款」、首都ビエンチャンの「市上水道施設拡張計画」を通じて、貧困国からの脱却と自立を支援しています。

■ミャンマー

ミャンマーは、1988年以来軍事政権が継続されています。日本政府は、2003年のアウン・サン・スー・チー女史の拘束以来、新規の援助は原則的に見合わせていますが、例外的に、緊急性が高く人道的な案件、民主化・経済構造改革につながる人材育成のための案件、CLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)もしくは、アセアン全体を対象とした案件を実施しています。具体的には、麻薬撲滅、マラリア・HIV/エイズ・結核の3大感染症の予防、水不足が深刻な中央乾燥地の村落への水供給を目指した支援などを行っています。

また、2008年、同国はサイクロン「ナルギス」の来襲により、未曾有の被害を受けました。JICAは、特に被害が深刻であったエーヤーワディー管区のデルタ地帯において、防災、農業、マングローブ保全などの分野で、サイクロン被害からの復旧・復興に向けた協力を行っています。



サイクロン被災地で診察する医療チーム

■ベトナム

ベトナムは1990年以降、GDPの平均成長率は7%台後半となり、貧困率も1993年の58.1%から2008年には14.5%にまで改善されています。

アセアン自由貿易地域(AFTA)、アジア太平洋経済協力

(APEC)、世界貿易機関 (WTO) への加盟を果たした現在、国際競争力の向上が求められています。また、都市・

農村間の所得格差や環境破壊といった問題が顕在化しています。

事例

ハード、ソフト一体で災害に強い国・コミュニティづくり

フィリピン 防災プログラム

フィリピンは、台風や洪水、火山噴火などの自然災害の特に多い国の一つです。自然災害は経済発展を阻害し、貧困削減の大きな課題となっています。

JICAは、過去40年にわたる支援から得られた教訓を踏まえ、ハード、ソフトの両面からフィリピンの災害に強いコミュニティ・国づくりを支援する、防災プログラムを推進しています。また、2009年には台風災害からの復旧支援を行いました。

「人命の損失を半減」を目標に

日本では、台風や豪雨被害が予想される場合、住民は自主的に学校や公民館などに避難します。避難所には非常食や飲料水、毛布が常備され、危険箇所も普段から点検・改修を行い、浸水に備えて土のうも準備しています。これらは過去の災害に学んだ結果です。

フィリピンも自然災害の多い国で、人的被害に加え、道路の寸断、農地浸水・流出などが経済発展を阻害し、貧困削減を進めるうえでも大きな課題となっています。

JICAは、防災先進国といわれる日本の知見を活かし、これまで40年以上にわたって円借款や無償資金協力を通じた河川の土砂洪水対策事業、技術協力による防災・河川管理技術者の能力強化などを行ってきました。2008年からは、その中で得られた教訓を活かし、治水・砂防などの対策に加え、政府レベル、コミュニティレベル双方の防災能力の強化、防災情報の質の向上などソフト面の支援を一体的に実施することで災害に強いコミュニティ・国づくりを目指す「防災プログラム」を進めています。それにより、2017年までに災害による人命の損失を半減することを目指します。

災害から立ち直り、島と人命を守ろう

フィリピンでは2009年、180年に一度といわれる降雨を伴った台風(オンドイ・ベベン)により、世界的にまれに見る深刻な台風被害が発生しました。洪水、土砂崩れにより1,000人近い人命が失われ、経済生活に必要な道路・橋梁、災害から人命を守る洪水制御施設などにも大きな被害が出ました。JICAは、世界銀行が中心となって実施した調査に協力するとともに、フィリピン政府の要請に基づいて、円借款によるインフラ復旧事業を形成しました(2010年5月に貸付契約を調印)。被災地の経済社会活動の回復と二次災害の防止を図ります。

また、2009年には、気象レーダーシ

ステム整備計画を開始しました。台風監視能力強化および台風警報シグナル発令の強化により、今後の台風被害軽減を図ります。

専門家の声

統合河川管理専門家
加本 実さん

フィリピンは、度重なる災害に対しても、社会不安に陥ることが少なく、人々は、相互扶助の中で、力強く生きています。そのことは、日本の見習うべきところですが、一方、必要な予算・人員・技術力が伴わず、予防・復旧・復興がなかなか進まない状況があります。ここへ支援の手を伸ばすことは非常に意義のあることだと思っています。



西マンガハンの被害状況

JICAは、「経済成長促進・国際競争力強化」「生活社会面の向上と格差是正」「環境保全」「ガバナンス強化」を柱に、資金協力と技術協力を組み合わせた協力を行っています。

JICAは、2009年度、世界金融・経済危機への緊急施策として、479億円の円借款を供与。中小企業・裾野産業の発展に向けて、中小企業向け事業資金の提供（円借款）、政策枠組み強化（専門家）、中小企業の技術・ノウハウの向上（技術協力プロジェクト、ボランティア）、技能者の育成（技術協力プロジェクト）などを支援しています。

水環境分野では、行政機関の水環境管理能力向上のための技術協力、調査・研究機関の能力向上のための技術協力を展開、円借款による大都市圏における排水・汚水処理施設の整備を支援しています。

■東ティモール

東ティモールは、2007年の大統領選挙と国民議会選挙後は、治安は徐々に落ち着きを見せています。政府は「Good-by Conflict, Welcome Development」の標語のもと、国全体の開発に本格的に取り組み始めました。

JICAは、アジア太平洋地域の安定と平和のために、同国での「人材育成・制度づくり」「インフラ整備・維持管理」「農業・農村開発」「平和定着」などの重点分野にわたり支援してきました。

特に、インフラ分野・維持管理分野では、ライフラインの幹線道路の維持・管理や補修計画の策定、実践を通じた技術者の育成を図ってきました。従来の緊急・復興支援から、より開発の色彩を強めた支援へと移行すべく、運輸セクター等、成長に資する経済インフラ開発を中心に支援しています。

また、国内の貧困削減等にも配慮すべく、米作の生産性向上を目的とする灌漑稲作体系の改善、水利組合の運営強化のために専門家を派遣、現地指導などを含む地方開発を同時に行っています。

■マレーシア

マレーシアは、アセアンの高中進国として着実に成長しています。2010年3月には今後の長期的な経済指針となる新経済モデル(New Economic Model)が発表され、知識集約型産業への移行などを通じて、国民一人当たりの年間所得を2020年に1万5,000米ドルに倍増させる

との政策が示されています。JICAは、対等なパートナーとしての協力関係構築に向けて、①日・マレーシア相互利益の増進、②急激な成長に伴う問題の克服、③地域的課題の克服、④援助実施能力の強化と日マ間の援助協調の推進に重点を置いた支援を引き続き行っていきます。

実施中の主な事業には、首都クアラルンプールへの水供給を目的とする「パハン・スランゴール導水事業」、日本の理工系教育を受ける留学の機会を提供する「高等教育基金借款事業(Ⅲ)」(以上、円借款)、サバ州での「ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム(フェーズ2)」、マレーシア海上法令執行庁の能力向上を目的とする「海上保安能力向上」(以上、技術協力プロジェクト)などがあります。また、マレーシアの経済発展の過程・状況・政策の確認を行い、今後の経済成長政策の議論に必要な情報を整理するための「経済構造診断調査」を実施し、残された課題と支援の可能性を分析しています。



サバ州熱帯雨林ディスカバリーセンターでの環境教育活動(撮影:菅原アサセ)

■シンガポール

めざましい経済発展を遂げているシンガポールはすでに先進国の位置にあり、2009年度をもってJICA支所を閉鎖しました。今後は、JSPP21(21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム)の実施とともに、研究員をシンガポール国立大学リークワンユー公共政策大学院に派遣、共同研究やセミナー実施などを通じたJICA事業への有効なインプットを獲得すべく、ネットワーク強化を図っていきます。

事例 産業のボトムアップで国際競争力を高める

ベトナム 中小企業・裾野産業開発プログラム

着実に成長を続けるベトナム。課題は、グローバル化が進む中で、国際競争力を発揮していくために、外資組立企業に対して、安定したQCD (Quality Cost Delivery) に基づく部品を提供できる裾野産業を育成することです。JICAは、中小企業振興の政策支援、経営者・技能者などの人材育成をはじめ幅広く支援しています。

日本企業の経営ノウハウも活用

ベトナムでは、「政策立案・実施体制強化」「中小企業の金融アクセス改善」「産業人材(経営者・技能者)の育成」「裾野産業を担う中小企業の技術・経営ノウハウ強化」を柱とする「中小企業・裾野産業開発協力プログラム」が動き出しています。

ベトナムは、市場経済への移行後、豊富で安い労働力を強みとして外国直接投資を呼び込み、着実に成長をとげています。政府の助成により民間セクターも育ってきました。しかし、WTOの加盟約束に基づくさまざまな国際的な約束の履行、アセアン自由貿易地域(AFTA)の参加国として2015年に域内関税の撤廃が予定されるなど、今後は厳しい国際競争にさらされることとなります。ベトナムの民間セクターの大部分を占める中小企業の振興を支援する政府関係機関の政策の実効性強化を通じ、中小企業および裾野産業の発展に不可欠な経営資源(人材・資金・技術)の供給の拡充が、中小企業・裾野産業開発協力プログラムのテーマとなっています。



指導を行う日本人指導者

JICAは、1998年以降、中小企業振興計画調査、中小企業向けツーステップローン、ベトナム日本人材協力センター、ハノイ工科短大機械技術者養成計画、中小企業政策アドバイザー、中小企業技術支援センタープロジェクトなどの事業を通じて支援してきました。

この実績をもとに、日越官民合同の取り組みとして実施中の「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」の枠組みのもと、ベトナム関係機関、地元商工会、日系企業、日本の公的機関などの連携により、ベトナムの製造業の国際競争力の維持・強化を目指して、多面的な支援を進めています。

日系企業の声

ベトナム日本商工会会長 兼 Panasonic Vietnam Co., Ltd. 社長 阿部信弥氏

ベトナムで操業している日系企業は、産業人材育成、裾野産業振興、インフラ整備、行政手続き簡素化といったベトナムの投資環境改善を強く希望しています。とりわけ裾野産業の育成は、域内関税引き下げの中でベトナムの製造業が生き残っていくうえで非常に重要です。

現地の声

Kim Long Company
ハ・キュエット・タン氏

外資系企業との取引は仕事の増大につながるだけでなく、レベルの高い要求は業務やサービスの改善を後押ししてくれます。ベトナム企業にとって創造力を高める機会となります。我々中小企業はマネジメント、生産能力が弱点です。JICAには、最新のマネジメント手法取得への援助を、ベトナム政府には、生産能力拡大のための資本面での援助施策を望みます。

Phong Nam Company

取締役 ヌグエン・アン・ボン氏

ベトナム企業は経営手法について外資系企業から多くのことを学ぶことができます。外資系企業との取引拡大には、「5S」「納期厳守」「品質に関する相互理解」への努力を通じて信頼を得ることが必要です。JICAはマネジメントや技術の習得に関して多大なサポートをしてくれますが、ローコストの資金の橋渡しや金融面での支援に関する情報発信も期待したいですね。



実習を行う生徒たち

東アジア



日本を取り巻く東アジアとのパートナーシップの強化と相互理解の増進のために

経済的に目ざましい成長を遂げつつある東アジア地域と日本は、密接な関係にあります。JICAでは、これらの国々の安定的で持続的な発展は、アジアにとって、またわが国にとっても意義があるとの観点から、効果的・効率的な協力を実施してきました。

中国は、2010年にGDPで世界2位になろうとしています。しかし、地域間格差の拡大など課題も多く、環境汚染や感染症などの問題は日本に影響が及ぶ懸念もあります。2009年、JICAは、循環型経済の推進、食品の安全、人とトキの共生、防災・森林復旧などの支援を行いました。

モンゴルでは、2008年秋以来の世界経済危機の影響で主要輸出品の銅価格が暴落し、歳入不足が深刻となりました。JICAは、緊急的な支援とともに、人材育成、地方開発、環境保全、インフラ整備などを支援しています。

援助の柱

東アジア地域の安定と持続的で健全な成長を支援

中国への援助では、次の3分野を重点に、技術移転・人材育成に加え、政策・制度面での知的支援を重視しています。防災や復興支援などのソフト面でも協力を行っています。

- ①環境問題など地球規模の問題に対処するための協力（環境汚染、感染症対策）
- ②改革・開放支援（良い統治の促進なども含む）（市場経済化など）
- ③相互理解の増進

モンゴルでは、1990年の民主化・市場経済化への移行以降、わが国はトップドナーとして、4分野を重点に支援を行っています。近年は、資源依存型から産業の多角化に向けた支援、首都ウランバートル市の都市問題の解決、基礎的な社会サービスの充実にに向けた支援を行っています。

- ①市場経済化を担う制度整備・人材育成
- ②地方開発支援
- ③環境保全
- ④経済活動促進のためのインフラ整備支援

東アジア地域における主な国別のJICA事業規模(2009年度)

2009年度における技術協力事業、ボランティア派遣、その他経費、円借款(実行額)、無償資金(新規G/A締結額)の総額に基づく各国のJICA事業規模。

※()内は総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。

**東アジア地域
合計837.44億円**



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

重点課題と取り組み

■中国

中国は、過去20年の平均実質経済成長率が9%を超えるなど、高い経済成長を維持しています。2009年には一人当たりのGNIは3,687ドルに達しています。

その一方で、高度成長がもたらした歪みも顕在化しており、調和の取れた社会の形成を目指して問題の解決が求められています。とりわけ、環境汚染や社会経済制度の立ち遅れが大きな課題にあげられており、経済的な結びつきをますます強める日本にとっても無縁ではありません。また、世界第一のCO₂排出国として、中国は「低炭素社会」へ向けた取り組みでも大きな役割を果たすことが求められています。

日本は、日中平和友好条約が結ばれた翌年の1979年から中国への支援を続けてきましたが、JICAは、こうした課題の解決に向け日中のパートナーシップを強めるとともに、わが国の経験や教訓を活かした、効果的で効率的な協力を行っています。

1. 環境汚染と感染症対策

環境問題では、地球温暖化対策、循環型経済の推進に向けて、政策支援や技術支援を実施しています。技術協力プロジェクト「循環型経済推進」では、環境に配慮した事業活動の推進、国民の意識向上、廃棄物の適正管理の整備、林業人材育成などを支援しています。2009年には新たに公害病患者の救済に向けた環境汚染健康被害賠償制度構築への知的協力や、汚水処理場のグレードアップと運営改善などを開始。生物多様性への取り組みとして、人とトキが共生できる地域環境づくりもスタートしています。円借款事業においては、新規案件は既ありませんが、上下水道整備、水質汚濁対策、大気汚染対策、植林・砂漠化防止対策など、既存の案件を通じた環境保全への取り組みを支援してきています。

感染症対策では、世界保健機関(WHO)などと連携し、HIV/エイズや感染症対策、コミュニティレベルの衛生サービス向上などの対策に向けて協力しています。

事例

四川省大地震からの復興へ

日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト/耐震建築人材育成プロジェクト/四川省大地震復興支援-こころのケア人材育成プロジェクト/四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト

中国では2008年5月の四川省大地震から、力強い復興が始まっています。JICAは、緊急救援体制づくり、耐震建築分野の人材育成、被災者のこころのケア、大きなダメージを受けた森林の復活など多面的にサポートしています。

四川省大地震に際して、JICAは国際緊急援助隊救助チームと医療チームの派遣、緊急援助物資の供与を行いました。2009年からは、震災からの復興に向けて、2月に被災者のこころのケアにあたるコミュニティ活動従事者、学校教員、心

理専門家、看護師などに対し、成都市でセミナーを開催しました。6月には「災害後のこころのケア計画」として、中国の関係者を対象とする研修を行い、阪神・淡路大震災と新潟中越地震後の被災地の視察も実施しました。

中国の住宅都市農村建設部に協力して、中国の耐震基準を建物の設計施工に反映させる制度づくりを支援するために、「耐震建築人材育成」の研修、専門家派

遣などを行っています。

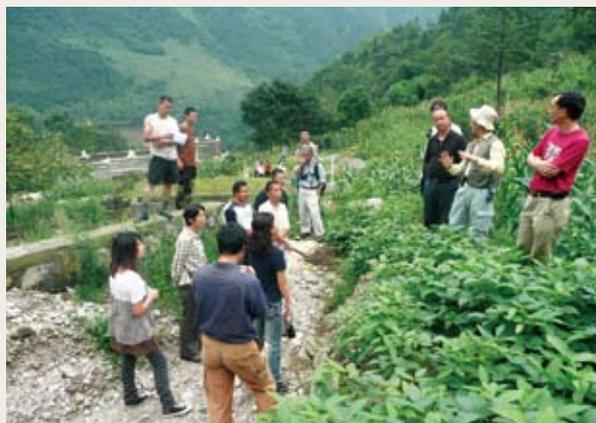
さらに、2010年3月からは、震災による崩落などで損傷した森林植生の復活のために、日本の治山技術、制度づくりをもとに、現地に適した復旧方法を開発するプロジェクトを開始しています。



「災害後のこころのケア計画」の研修で、神戸の小学校にある震災資料室を見学する関係者たち



こころのケアにあたる関係者を対象に行われたセミナーの様子



崩壊した森林植生の現状調査



2. 市場経済化と良い統治

飛躍的な経済発展を遂げた中国では、WTO加盟などをきっかけに国際ルールと調和した市場経済システムの確立が求められています。

JICAは、経済活動のための法制度整備や、食品検査などの基本的ルールの整備、制度の適切な運用のための人材育成など、健全な市場経済の構築へ向けた支援を行っています。

あわせて急速な経済発展に伴う地域格差の是正に向け、中央・地方におけるガバナンスの改善も支援しています。

3. 相互理解の増進

両国民の相互理解を深めることは、日中間の長期にわたる良好な関係の基礎となります。

JICAは、ボランティア派遣、地方自治体間の交流促進、青年研修事業や若手・中堅幹部の訪日研修、NGO活動への支援などを行っています。2009年の事例では、草の根技術協力事業として、日本点字図書館に協力して視覚障がい者に映画やスポーツなどの楽しみを提供する活動を支援しています。

さらに、内陸部を中心とした高等教育の改善を目指した円借款人材育成事業など、さまざまな活動を通じて、良好な対日理解を有する人材の育成を図るとともに、両国民が直接交流する機会を拡大し、相手の文化、社会に対する理解を深める手助けをしています。

4. 防災や復興支援

2008年5月の四川大地震では、JICAは、日本政府の決定を受け、国際緊急援助隊救助チームと医療チームを派遣し、緊急援助物資を供与しました。この活動に対し、胡錦濤国家主席から謝意が表明されるなど、日中間の相互理解の促進にもつながりました。

2009年は、阪神・淡路大震災の復興経験から学びたいとする中国側の要望を踏まえ、震災復興の経験、知識、技術などソフト面での協力を重点とする支援を開始しました。具体的には、耐震建築分野の人材育成、被災者のこころのケア、破壊された森林植生の回復に向けた協力や、震災救援に携わる人材の能力強化に向けた協力などを行っています。

5. 対外経済協力実施機関の関係深化

2009年1月に、JICAと中国輸出入銀行との間で対外経済協力に関する合同ワークショップを開催しました。政府系金融機関の同銀行の業務はJICAの円借款業務と共通する部分が多いため、お互いの理解を深め、協力関係を深化させることは双方にとって重要です。ワークショップでは案件形成や評価手法、リスク管理方法などの取り組みを相互に紹介し、幅広い意見交換を行いました。

■モンゴル

1990年に市場経済体制に移行したモンゴルは、2004年から2007年にかけては平均約9%の高い経済成長率を維持しており、一人当たりのGNIは2009年には1,590ドルに達しています。一方、2008年秋の世界的な経済危機のあおりを受け、銅などの天然資源に依存したモンゴル経済は、資源価格の急落により深刻な影響を受けました。今後は産業の多角化などを通じた経済基盤の一層の強化が必要となっています。

一方、地方から首都への急激な人口移動や地方格差を背景に、モンゴルでは国家人口の約35%が貧困層となっています。とりわけ首都のウランバートル市には全人口の40%が集中しており、地方から移転した住民の多くが居住するゲル地区を中心に、急速な都市化に伴う基礎的なインフラ整備の遅れや環境汚染など、深刻な問題を抱えています。

モンゴルでは、今後資源開発による財政状況の好転も見込まれていますが、安定的で調和のとれた経済社会の発展に向け、日本の支援に対する期待はますます高まっています。

1. 市場経済化支援

市場経済化の基礎段階を終えたモンゴルでは、安定した経済成長が必要となっています。

JICAは、市場経済にかかる法制度整備、民間セクター開発、人材育成を中心に協力を行っています。主な事業としては、法制度整備では徴税能力の強化や調停制度の導入、民間セクター開発では中小企業に対する中長期資金の融資やビジネスセミナーの実施、人材育成面では小学校の施設整備や初等教員の指導法の改善を行っています。

2. 地方開発支援

経済成長の陰で、首都と地方との格差が拡大しています。地方の貧困率は首都よりも10%近い差があり、社会サービスの整備も遅れています。格差を緩和するため、JICAは、基幹産業の農牧業の振興による農牧民の所得向上や、教育・医療・水などの社会サービスの整備を中心に協力を進めています。

3. ウランバートル市の都市機能強化

JICAは2007年から、急速な人口集中により住環境の悪化や環境汚染などの都市問題を抱えるウランバートル市の都市計画策定を支援してきました。この計画をもとに、都市開発や環境改善を進めるための制度整備や人材育成への協力を行い、国際空港の建設や道路整備により、ウランバートル市の総合的な都市機能強化を支援しています。

事例

社会福祉、保健医療、教育、都市開発をテーマに

モンゴル 社会セクター支援プログラム

モンゴルは2008年秋に始まる世界経済危機により財政赤字が深刻化、国際通貨基金(IMF)の指導による構造改革の一環として、JICAはアジア開発銀行(ADB)と連携して共同政策マトリックスを作成し、円借款、技術協力・開発調査の各スキームの融合を図りつつ支援しています。

円借款を活用し政策を推進

今回の世界経済危機でロンドン金属取引所の銅価格が6割も下落したため、鉱物資源に依存するモンゴル経済は一気に冷え込みました。モンゴルは資源を中核に順調な経済成長を遂げ、その歳入に期待して社会サービスの充実に努めてきただけに、財政収支の悪化によって深刻な事態に至りました。

そこで、IMFは、財政、鉱業、金融、社会的保護にわたって構造改革を推進することとし、JICAとADBが社会福祉、保健医療、教育、都市開発分野での共同政策マトリックスを作成しました。このマトリックスは、JICAのこれまでの技術協力・協力隊事業で培ってきた教育、都市開発分野での経験・ノウハウを活用してまとめたものです。この政策を進めるために、JICAは、2009年8月に金融危機下での財政支援とソーシャルセーフティネット強化を図る「社会セクター支援プログラム」として、円借款約29億円の貸し付けを行いました。本資金は、貧困層への影響を軽減する支援とともに、物資の輸入にあてられました。

また、教育分野では、2006年から実施している「子どもの発達を支援する指

導法改善プロジェクト」のフェーズ2として、2010年度から中等教育教科書の補助対象の改善、新指導法の普及に伴う教員研修の強化、新教育スタンダードに沿った教員評価などを行います。

都市開発では、開発調査「ウランバートル市都市計画マスタープラン」の改定と都市開発プログラムづくり、貧困層の大半が住むゲル地区の住環境向上、都市機能向上に向けて、ワーキンググループを設置しました。さらに、2010年から技術協力プロジェクトで都市計画・開発のための制度整備、能力向上を図る人材育成もスタートしました。

JICAは、今後も経済変動に強い基盤づくりを支援していきます。

絵本『街の伝説』を核に

初等教育の質の向上では、モンゴルの著名な絵本作家ダシンドク氏、絵本画家ノルマージャブ氏の作品『街の伝説』を、小学校の総合学習などで活用しています。

この作品は、伝説の鳥に導かれ、子どもたちが力を合わせて理想の街をつくるというもので、ウランバートル郊外の国立孤児院や小学校などで、ダシンドク氏自身が読み語りを行い、一人ひとりに絵本が贈られました。

これに連動して、JICAが支援する小学校を中心に「未来のまちづくり絵画コンテスト」を開催し、子どもの作品をカレンダーにするといった取り組みも行いました。



絵画コンテスト金賞の絵



絵画コンテスト表彰式



絵本の読み聞かせの風景

中央アジア・コーカサス

アジアと欧州の双方に開かれた天然資源の宝庫

中央アジア・コーカサス地域は、カスピ海を挟み東側の中央アジア5カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）、西側のコーカサス3カ国（アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア）から構成されています。中央アジア・コーカサス地域は、ユーラシア大陸のほぼ中央に位置し、ロシア、中華人民共和国、中東、アフガニスタン、パキスタンに近接し、地政学的に不安定な地域情勢の影響を受けやすい条件下にあります。

各国は、1991年の旧ソ連崩壊に前後して独立し、市場経済化を進めています。天然資源の有無や改革のスピードの違いなどから、経済発展の差が大きくなっています。

JICAは、各国の状況に合わせた支援とともに、地域内協力の促進に力を入れています。

援助の柱

地域全体との対話を深め協力関係を強化

アジアと欧州を結ぶシルクロードの要衝として、古くから人や物の移動が盛んだった中央アジア・コーカサス地域は、石油、天然ガス、ウラン、希少金属などの天然資源に恵まれ、国際社会の注目を集めています。また、近接するアフガニスタンやパキスタンなどの不安定地域の安定と発展のためにも同地域の役割が重要になっています。

中央アジア・コーカサス地域には、紛争、テロ、麻薬、輸送、水・エネルギー資源の有効利用、貿易・投資の促進、環境保全など、各国が協力して取り組むべき課題が多くあります。

日本は、2004年に中央アジア諸国との対話と協力の

枠組みとして、「中央アジア+日本」対話を立ち上げました。2006年には東京で第2回外相会合が開催され、①政治対話、②地域内協力、③ビジネス振興、④知的対話、⑤文化交流・人的交流を協力の5本柱とし、9つの重点分野が行動計画*として策定されています。JICAは、これら9つの重点分野を軸として中央アジア地域内の課題解決に取り組んでいます。

また、コーカサス地域においても、市場経済化のための人材育成やインフラ整備などの支援を行っています。

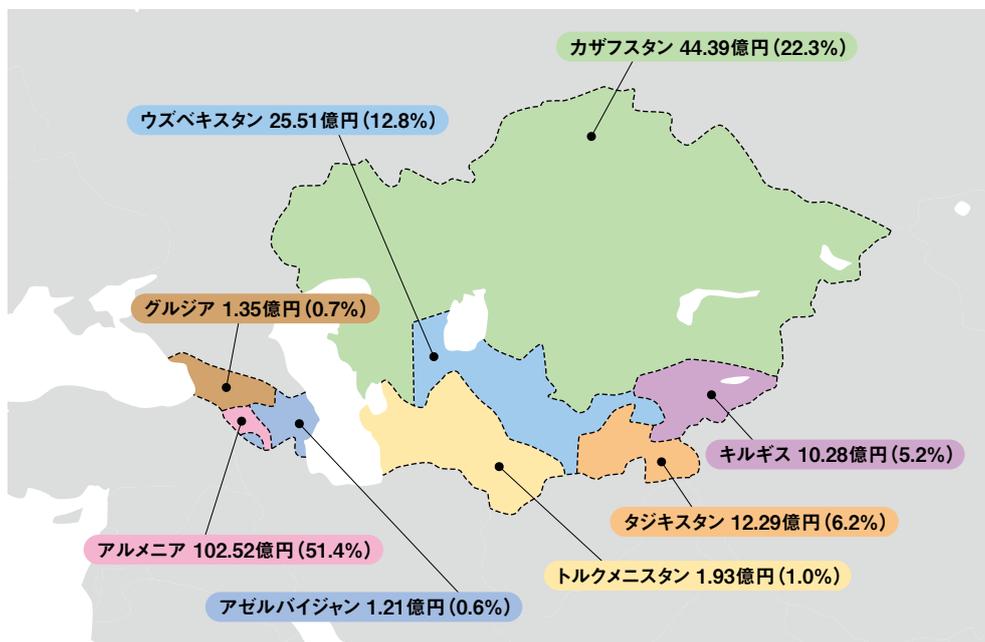
* (1)テロ・麻薬対策、(2)対人地雷除去、(3)貧困削減、(4)保健医療、(5)環境保護、(6)防災、(7)エネルギー/水、(8)貿易・投資、(9)輸送

中央アジア・コーカサス地域における国別のJICA事業規模(2009年度)

2009年度における技術協力事業、ボランティア派遣、その他経費、円借款(実行額)、無償資金(新規G/A締結額)の総額に基づく各国のJICA事業規模。

※ ()内は総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。

中央アジア・コーカサス地域
合計199.48億円



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

重点課題と取り組み

中央アジア・コーカサス地域は、ユーラシアの中央に位置し、エネルギー資源や鉱物資源が豊富な地域です。また、アフガニスタンやパキスタンなどの不安定地域に近接し、中央アジア・コーカサス地域の安定と繁栄は、わが国のみならず、国際社会にとっても重要な関心事項となっています。とりわけ、地域の経済基盤を支えるうえでも、電力、運輸などの広域インフラ整備や地域内協力を推進する必要性がますます高まっています。

JICAは、「中央アジア+日本」対話などの政府方針に基づき、国境を越える問題や地域共通の課題に対し

て、中央アジア地域経済協力 (Central Asia Regional Economic Cooperation: CAREC) などの地域内協力の枠組みとも連携したインフラ整備支援や地域別研修などの支援を行っています。

また、各国の独立後20年近くを経て、地域内の経済発展の格差が広がっています。国内を見ても都市と地方の生活レベルの格差が拡大しています。

JICAは、経済活動のための法制度整備や民間企業人材育成など市場経済化を促進する支援を行い、地域の経済発展や貧困問題への対応を強化していきます。

国別概況と重点課題

■ウズベキスタン

4つの重点協力分野に基づき支援

天然ガスをはじめ地下資源に恵まれ、旧ソ連諸国のなかではインフレも穏やかで、1996年にはGDP成長率もプラスに転じています。しかし、企業の民営化、金融市場、農業の近代化などの立ち遅れが課題となっています。2006年9月にわが国の対ウズベキスタン国別援助計画が策定され、「市場経済発展と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援」「社会セクターの再構築支援」「経済インフラの更新・整備」「地域内協力の促進」の4つが重点分野として定められました。



ウズベキスタン ケルダッシュのメレセで遊ぶ子どもたち(撮影:沼田早苗)

JICAは、市場経済の発展と相互理解促進のために、2000年に日本人材開発センターを開設し、ビジネス人材育成、日本語教育、相互理解促進事業を行っているほか、法整備支援、発電所建設、鉄道建設など幅広い支援を行い、近年の高い経済成長や生活水準の向上を後押ししています。

■カザフスタン

官民合同による経済関係の構築へ

日本は、世界第2位の埋蔵量を誇るウランなど豊富なエネルギー・鉱物資源を有するカザフスタンとウラン鉱山開発など原子力の平和的利用の分野における協力を進

めています。

2008年6月に経済関係全般を協議する官民合同枠組みの構築などで両国が合意したことを受けて、2010年3月には日カザフスタン投資協定の第1回交渉が行われました。カザフスタンは、京都議定書を批准し、「京都メカニズム」に基づいて省エネルギーや再生可能エネルギー活用を図る共同プロジェクトを進める意向を持っており、JICAも、こうした気候変動対策につながる取り組みを支援しています。

■タジキスタン

重点4部門に人材派遣などで支援

中央アジアの南の玄関口に位置するタジキスタンは内戦を乗り越え、1997年の最終和平合意後はマクロ経済安定化や構造改革に努めてきました。1997年のGDP実質成長率が1.7%と初めてプラスに転じ、2005年から2008年は主要輸出品目である綿花およびアルミニウムの国際価格高騰、ならびにロシアなどへの出稼ぎ労働者からの送金に支えられて6%~10%の高成長率を記録しました。

2009年4月に日本政府は、対タジキスタン国別援助計画を策定し、「農村開発・産業振興」「運輸・交通（道路整備・道路維持管理）」「国境管理」「基礎的社会サービスの整備」の4つが重点分野として定められました。JICAは、アフガニスタンとの国境に接続する道路整備や給水改善を無償資金協力により、営農指導体制向上プロジェクトを技術協力により実施しています。

■キルギス

経済成長による貧困削減を支援

天然資源や有力な産業に恵まれないキルギスは、急速な自由化により国内産業は厳しい国際競争にさらされ、安定した開発軌道に乗り切れず、依然として高い貧困率を抱えています。

2010年までに貧困を半減させることを目標としている同国に対し、JICAは「市場経済化に基づく経済成長を通じた貧困削減促進」を目標とし、(1) 運輸インフラをはじめ

とする基盤整備、(2) 社会セクターにおける支援、(3) 「中央アジア+日本」対話に基づいた地域内協力の促進を重点支援分野として協力を実施しています。

■トルクメニスタン

ODA受け入れに転じた永世中立国

天然ガスの世界有数の埋蔵国であるトルクメニスタン。産業の原動力は天然ガスの採掘や輸出であり、この他にも、石油、綿花の生産、加工が盛んです。1995年の国連総会では、「永世中立国」としての地位が認められましたが、国連以外の多国間機構には中央アジア地域内のものも含めて参加していません。しかし、2007年2月の大統領交代後は徐々に外交を活発化しており、欧米や近隣諸国との関係強化を進めています。また、2009年12月には中国とのパイプラインが開通するなどユーラシア大陸のガスパイプライン戦略において同国の動向が大きな影響力を持つようになってきました。

日本のトルクメニスタンへの協力例はまだ少なく、研修事業などが中心ですが、同国の国会議員と政府職員が研修員として日本を訪れ、日本の戦後復興や国会運営の経験を学ぶといった支援も行っています。

■アゼルバイジャン

公共サービスの質とアクセス向上を支援

アゼルバイジャンは、カスピ海の石油開発を背景に、経済・政治ともに安定しています。しかし、持続的経済発展を実施・

維持するために、非石油セクターの開発が喫緊の課題となっています。日本は、「経済インフラ整備」「社会セクター」「人づくり」の3分野を援助重点分野に定めています。

JICAでは、こうした課題に対応するため、有償資金協力により地方都市上下水道整備を支援するとともに、行政運営、農業地域開発の支援を行っています。



キルギスの広野(撮影:沼田早苗)

■アルメニア

エネルギーセクター支援プログラムを通じ市場経済発展を支援

アルメニアはソ連崩壊後に、積極的に民主化、市場経済化を推進しています。日本は、アルメニアに対し、経済インフラの老朽化や環境悪化等の困難を克服して国づくりを行えるよう、インフラ整備を中心とした支援を行っています。

います。

JICAは、エネルギーセクター支援プログラムを重点支援分野の一つとし、送配電網整備事業や、エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設事業に対する有償資金協力を実施しています。

事例

自らの力で、道路を管理するために

キルギス 運輸セクター技術能力向上プログラム

キルギスは、中央アジア・コーカサス諸国の中でも資源・産業に恵まれず、道路など経済インフラの整備でも遅れています。

JICAは、経済成長を通じた貧困削減促進の一つとして、産業の振興や、社会サービスへのアクセス向上のために、運輸インフラ基盤の整備に協力しています。

古い基準を更新して管理能力を高める

中国と南西アジアを結ぶ交通の要路にあるキルギスにとって、道路はきわめて重要な存在です。しかし、国土の大部分が山岳地帯ということもあって、舗装率は約40%にとどまっています。しかも、独立後の厳しい経済事情もあって、国際社会の支援によって改修された一部の幹線道路を除けば、十分な管理が行われていません。そのうえ、道路維持に欠かせない道路台帳も旧ソ連時代のものが使われており、設計基準なども含めてキルギスの実情にあわせて更新することが求められていました。キルギスにとって、観光や綿花栽培などの産業振興を図り、社会サービスを充実するために、道路の管理能力の向上が求められています。

JICAは、キルギス政府のこうした要請に応じて、2007年から技術協力プロジェクト「道路維持管理能力向上プロジェクト」と「道路行政アドバイザー」の事前調査を実施し、2008年から3年間にわたるプロジェクトを開始しています。

パイロットプロジェクトを全国に広げる

JICAは、2009年9月から、首都ビシュケクの南230kmのコチコールで、道路維持管理能力向上プロジェクトのパイロットプロジェクトをスタートしました。

舗装破損の激しい場所を選んで、日本が無償供与したスタビライザーや、キルギスが保有するモーターグレーダーを使って、傷んだ舗装路盤にセメントを混ぜて改良する「セメント安定処理工法」を実施しました。道路行政アドバイザーおよびプロジェクト専門家により、上下車線に分けて効率よく工事を進めるノウハウ、材料試験技術、改修工事のセメント配合設計などの技術指導も行いました。このセメント安定処理工法技術の習得で、中程度までの舗装破損は全面工事をしなくても補修できるようになりました。この施工の様子を撮影した映像は、今後、キルギス各地の道路管理に活用されています。これに加えて施工技術だけでなく管理技術として道路の舗装状態を簡易にモニタリングできる技術(VIMS)も導入しています。

また、同年9月、キルギスの運輸通信省の州道路管理事務所と道路管理事務

所の技術者を対象にセミナーを実施し、維持管理用の新しい舗装設計マニュアルの紹介と使用方法の説明が行われました。また、運輸通信省の地方事務所が道路台帳を作成するためのパソコン11台も供与されました。

2010年度からは最終3年次のプロジェクトが始まっていますが、キルギスの厳しい経済情勢により資金不足など新たな課題も生まれています。JICAは、国際幹線道路にも対象を広げて、より安価で効率よく道路管理ができる技術・ノウハウの移転を支援していきます。

専門家の声

木全(きまた)俊雄さん

キルギスでは、独立時に技術の継承がうまくいかなかったことに加え、豊富な経験をもつ技術者が退職期を迎え、若い世代への技術の継承とキルギスの実情に適合した技術基盤の確立が課題です。大臣も日本の協力を大きな期待を寄せています。若い技術者が成功経験を積んで活躍の場を広げられるよういっそう力を注いでいきます。



実状に促した技術指導を行う



■ グルジア

幹線道路整備を通じ地域経済と復興を支援

天然資源に乏しく、牧畜、農業を主要産業とするグルジアは、独立後の産業の低迷と国内の民族紛争が重なり、CIS諸国で最大の経済的落ち込みを経験しました。近年は回復基調にあります。国内産業・中小企業の育成や、財政難とインフラ老朽化により質の低下が続く教育・保健・公共サービスの改善が大きな課題となっています。

同時に、2008年夏のロシアとの武力衝突後のインフラ

の復興は今後の国内の経済成長にとって喫緊の課題となっています。日本は同国に対し、2008年10月のグルジア支援国会合において最大約2億ドルの支援を表明しました。これをうけてJICAは、欧州とアジアを結ぶ重要な国際物流網の一部である東西ハイウェイ整備に対する有償資金協力を実施することで、紛争後の復興と地域経済発展を支援しています。

最前線 から

北海道でのノウハウをキルギスで活用

キルギス バイオガス技術普及支援計画プロジェクト

チーフ・アドバイザー 西崎邦夫さん

標高3,000mを超える高地が国土の約40%を占めるキルギス。水力発電に頼る同国では、地球温暖化の影響もあって万年雪や氷河が減少し、水量不足による停電が日常的に起きています。そこで、JICAは、2007年から家畜ふん尿や生ゴミを発酵させてメタンガスを得るバイオガス技術の普及を支援しています。

同国は遊牧民など農村人口が7割を占めており、「家畜のふん尿からガスや肥料を生産できる」バイオガスプラントに高い関心を示し、多くの農家がプロジェクトオフィスに相談にやってきます。

プロジェクトの目的は、貧しい農村にバイオガスシステムを導入することで、ガスを調理やシャワー、暖房に利用し、さ

らに発酵後の残さを肥料として利用する技術の普及を通じて、農村開発を支援することです。再生可能エネルギーのバイオガス利用の促進は森林伐採の緩和にもつながります。また、人間の排泄物も材料とするために屋外にあるトイレを屋内に移して生活環境を改善しようという試みも組み込まれています。

キルギスでは、これまで他ドナーやNGOなどの支援で多くのバイオガスプラントが設置されました。しかし、多くは厳冬期に稼働しないために放置されています。そこで、厳冬期も安定してバイオガスが発生できるよう、家畜ふん尿の取り込み作業の効率化や発酵を促進するための発酵層の保温対策といった技術改善に取り組んでいます。

支援している農村の人々は「ガスが出た、調理やシャワーに使えます」と喜んでくれます。独立以降、化学肥料はすべて輸入に頼り、需要の1/4程度しか供給されていないだけに、副産物の肥料への期待も大きく、施用を開始した一部の農家からジャガイモの葉茎の生育がよいという報告も届いています。

日本でのバイオガス技術の開発と普及は、気候が中央アジアと似て冷涼で畜産が盛んな北海道が中心的な地域です。この北海道での経験を活用して、冬の厳しいキルギスでも年間を通して稼働できるバイオガス技術の確立に向けさらなる支援を続けていきます。



バイオガスプラント建設風景



バイオガスプラントを囲んで(中央が西崎氏)

事例 中小企業・裾野産業の育成に向けて

ウズベキスタン 民間セクター活性化プログラム

ウズベキスタンはソ連時代の計画経済的な産業構造を残しており、日本と比べると民間企業の活動も活発とはいえません。また、経済成長の起爆剤となりうる外国からの投資も決して多くありません。こうした状況を打破し、市場経済原理に基づく持続的経済成長を実現するため、JICAは、2000年に日本人開発センター（通称：日本センター）を開設し、民間セクターの活動の中核となるビジネス人材育成に努めてきました。同時に法制度整備支援や税務行政改善のための支援を通じ、民間企業が活動しやすい環境づくりに協力してきました。

10年目を迎えた日本人開発センター

ウズベキスタンは、綿花栽培を主産業に、天然ガス・石油、レアメタルなどの資源にも恵まれ経済成長の潜在力は十分にあります。潜在力を発揮するための経済改革（市場経済化）は行われていますが、ビジネス環境の改善など、依然として解決すべき課題が多いのも実情です。また、地理的に二重内陸国（周囲の国も海に面していない）のために輸送コストが高いこと、さらに、政治的に一時西側と距離を置いていたなどの理由で、外国資本の直接投資も多くなく、その潜在力を十分に活かしきれてはいません。

こうしたなか、2007年にウズベキスタンは、国家開発戦略である「福祉改善戦略」を打ち出し、上記の現状を改善すべく、経済・産業振興のための人材育成・制度構築への取り組みに重点を置きました。



「カイゼン」に取り組む受講者

JICAもこうした流れをとらえ、ウズベキスタンに対して、民間企業の活動を促進するような法制度の整備や税務行政の改善を支援してきています。さらに、人材育成にも注目し、2000年にビジネス人材の育成を図る日本センターを開設しました。一緒に提供している日本語コースや相互理解事業を含めると、これまで約46万人が訪れ、年間約200人がビジネスや日本語の専門知識に磨きをかけています。2005年からはビジネスコースの機能を強化し、中小企業・裾野産業の育成に向けて実践的なノウハウ・知識を提供するコンテンツの充実を図っており、卒業生がビジネスの世界で活躍し始めています。

日本の経営技術を移転する

外国からの投資を促進するうえで、進出企業をサポートする高度な技術・信頼性をもつ裾野産業があることが大きな条件の一つとなっています。

JICAの日本センターでは、日本企業のニーズ調査に基づいてカリキュラムを設定し、日本の商工会議所、経済団体と連携したビジネスコースを設けています。そして、日本の最新の産業動向や企業情報の提供、実践的な知識・技術の紹介、日本での研修などを進めています。

ウズベキスタンでも、日本企業の専門家を講師に、生産管理や「カイゼン」などの専門的な技術の紹介を行っており、首都のみならず地方の企業家も対象として講座を開いています。シニアボランティアによる個別の経営コンサルティングも好評です。また、ウズベキスタンの伝統産業・観光資源を考慮して、養蚕指導、観光客に対するおもてなしのノウハウ提供なども行っています。

現地の声

ビジネスコース・プロジェクトスタッフ
グルノラ・タジバエバさん

日本センターのビジネスコースは経営者向けのコースです。MBAに準ずる知識・ノウハウを身につけられるため卒業後の成功例も増えています。本邦研修で日本式経営を学び、参加者、日本人専門家とのネットワークもできました。開設時は知名度を浸透させるのに苦労しましたが、今はブランド力もつきコースも充実しています。ウズベキスタン以外の中央アジア諸国出身者も参加しており、地域の人材育成、さらには経済発展に貢献している実感があります。

専門家の声

法整備支援長期専門家
桑原尚子さん

企業活動をバックアップする法制度の整備を支援するために、2005年に赴任して4年が経ちました。最初の1年は試行錯誤が続きましたが、熱意のあるカウンターパートの参加や密度の濃い協議を通じて活動の見直し・改善を柔軟に行ったことで、企業活動の前提条件となる法制度の整備に貢献することができました。旧社会主義圏では人々の企業活動に対する価値観が資本主義国とは大きく異なるため、資本主義的な価値観を伝えることにまず苦労するのですが、JICAの支援の特徴である「日本の専門家がカウンターパートと同じ職場で働く」ことを通じて、一方的な価値観の押しつけではなく、お互いの価値観の理解を深めながら、質の高い人材育成を行うことができました。時間も労力もかかる大変な仕事ですが非常に有意義です。ここ2、3年は法制度整備に熱心な若い人たちの目覚ましい能力向上を目の当たりにし、ウズベキスタンの変化を実感するとともに自身にとっても大きな励みになっています。

南アジア



多様な課題を抱える国ごとに柔軟な支援

南アジア地域では、インドがアジア3位の経済規模に躍進する一方で、紛争を経て平和の定着と復興、経済成長の基盤づくりが急がれる国が多くあります。同地域は貧困層が占める割合が依然として高く、気候変動・防災対策も重要な課題となっています。

JICAは、各スキームを活用して、各国の事情に応じて継続的かつ柔軟な支援を進めています。また、南アジア地域の持続的な経済成長に向けて、電力・交通・上下水道などの社会・産業インフラ整備、裾野産業育成などを支援するとともに、南アジア地域協力連合(SAARC)に対する域内連携、人的交流の促進にも協力しています。

援助の柱

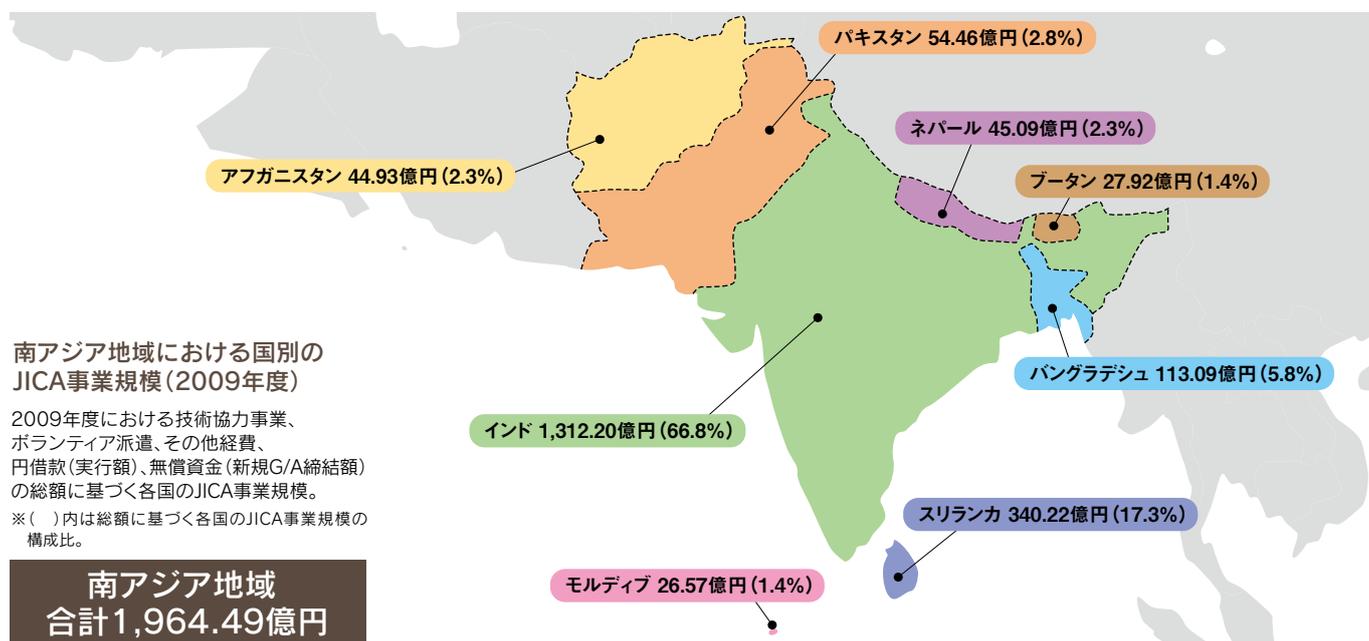
「高い経済成長の持続」「気候変動対策・防災対策」「平和構築」を柱に

南アジア地域(インド、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、ブータン、アフガニスタン)の約15億人のうち3分の1が貧困層といわれており、貧困対策は各国共通の課題です。初等教育の普及、保健医療など社会サービスの整備で課題を抱えている国も多く、主産業の農業開発、社会サービスや生活インフラの整備が求められています。また、政治的、社会的に不安定な国・地域では、政府のガバナンス(統治)や行政能力の向上も大きな課題となっています。

JICAは、貧困削減につながる4つの重点課題を設定しています。

- ①公共サービスの整備、コミュニティ開発、人材育成を含む貧困削減
- ②運輸・電力などの経済インフラの整備と民間セクター支援を含む高い経済成長の持続への支援
- ③気候変動対策・防災対策
- ④政治的・社会的な安定に貢献する平和構築支援

重点課題に対する支援では、「人々に及ぼす負の影響を最小化し、人々が自ら問題を解決し自立する能力を伸ばす」という人間の安全保障の観点に基づいて活動を行っています。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

南アジア地域では、1985年に、経済社会の開発、文化面での協調の促進を目的として、「南アジア地域協力連合 (South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC)」が結成されています。SAARCは、

域内協力に加え、近年は域外の諸外国や国際機関との協調姿勢を打ち出しています。日本政府も民主化・平和構築、域内連携、人的交流促進などへの積極的な支援を表明しており、これに沿ってJICAは幅広い活動を進めています。

重点課題と取り組み

貧困対策

一 公共サービスの整備、コミュニティ開発、人材育成

JICAは、最重要課題の貧困対策として、基礎的な生活インフラへのアクセスができない貧困層や、紛争の影響などで農地が荒廃している地域に対し、水の供給設備の整備や農村開発、社会サービスへのアクセス向上を目的とする支援に取り組んでいます。

パキスタンでは、2009年1月から穀倉地帯のパンジャブ州のパイロットエリアで、農民組織による灌漑施設の維持管理や生産性の改善などに取り組むプロジェクトを実施しています。専門家による研修を通じて農民組織の強化や人材育成に努め、2013年までにパイロットエリアでの成果を対象地域全域に広げていく計画です。

バングラデシュでも、農村部人口の半数以上が貧困層という現状に照らして、農村部の住民が、適切な行政サービスにアクセスしやすい仕組みづくりとともに、住民自身が考え、行政に問題提起できる体制づくりを目指して、国、地方自治体、地域コミュニティなどの連携を働きかけるなどの活動を行ってきました。このプロジェクトは2009年度で完了しましたが、プロジェクトで始めた取り組みを今後バングラデシュ政府が広げていく計画であり、JICAも支援を続けていく方針です。

高い経済成長の持続への支援

一 雇用創出を伴う経済成長を支援

インドは、南アジア経済のなかでひととき大きな存在感を持っています。世界的な金融・経済危機に見まわれた2009年度も、7.4%という高いGDP成長率を維持し、今後も地域経済の牽引役の役割が期待されています。同国の安定的発展は、アジアの平和と繁栄にとってきわめて重要です。しかし、経済成長の一方で、貧困層は全人口約10.3億人の約36%に上り、15歳以上の識字率は

66%に留まるなど、依然として大きな課題を抱えています。

JICAは、同国の安定的発展のために、円借款を中心に経済成長と貧困削減を後押しする支援を行っています。

2009年には、デリー～ムンバイ間の貨物専用鉄道整備事業に円借款を供与しました。これは、工業団地などを重点的に整備する「デリー～ムンバイ産業大動脈構想」の基幹輸送手段として整備されるもので、物流の効率化・安定化に貢献することが期待されています。同事業に対する円借款の供与は2006年着手の開発調査、2008年の技術協力に続くものです。その他、2009年度には、デリー・コルカタ・チェンナイにおけるメトロ（地下鉄事業）、シッキム州における生物多様性保全・森林管理事業などへの支援を行っています。

また、南アジア地域経済全体の底上げに向けた貢献として、2009年はアフガニスタンでの技術協力によるカブール市給水計画、スリランカでの円借款による水セクター開発を支援しましたが、今後も経済・社会インフラ整備、民間セクター支援などを幅広く行っていきます。

気候変動・防災対策

一 洪水予測精度を高め、防災対策を支援

南アジア地域は、気候変動の影響が軽視できない国が多く、温室効果ガスの低減を図る緩和策と、気候変動の影響に対応する適応策をあわせて進める必要があります。また、自然災害が多い地域だけに、被災時の緊急援助と復旧・復興支援にとどまらず、防災対策への支援や、防災意識を高める施策が重要な課題です。

例えば、パキスタンのライヌラー川流域にある首都イスラマバードとラワルピンディは、モンスーン期の激しい降雨により、3年に1回程度の頻度で洪水が発生しています。JICAは2002年に開発調査を行ってマスタープランを策定し、2005年から無償資金協力で洪水予警報シス

テム整備を行ってきました。2007年には、技術協力プロジェクトで洪水予測精度の向上、警報発令後の住民避難の啓発活動、行政機関の連携と洪水対策計画策定能力の強化を進め、パイロット地域で住民避難訓練を行うなど、ライヌラー川流域の洪水被害を軽減するための協力を継続的に実施してきました。

バングラデシュでも、無償資金協力で気象レーダー設置、多目的サイクロンシェルター建設などを行っています。

平和構築—紛争終結後の平和構築、紛争予防への支援

政治的、社会的に不安定なスリランカやネパールでは、平和構築支援を効果的に進めることが重要な課題です。特に不安定な政情、治安環境にあるアフガニスタンでは、

政治情勢、他ドナーの支援動向、パキスタンなど隣国の政情の影響などを踏まえて推進していくことが欠かせません。

ネパールは、約10年間続いた内戦が終結し、2008年4月に制憲議会選挙が実施されました。JICAは、民主化と平和構築の両面から制度構築や人材育成、啓発活動に取り組んでおり、新しい国づくりを支援しています。

スリランカは、2009年5月に内戦終結が報じられました。しかし、戦火の傷跡は大きく、今後、どのように国を立て直すのか、国際社会は新たな支援のあり方を模索しています。

アフガニスタンは、紛争により破壊されたカブール国際空港の復旧のため、2008年に日本の無償資金協力で新国際ターミナルが建設されました。JICAは、運輸・航空省の職員に対し空港マネジメントの研修を行っています。

事例 ETCを導入した外環道路づくり

インド ハイデラバード外環道路建設事業

インドでは、経済成長にともなって都市人口が急激に増えており、都心部の交通渋滞や排気ガスによる公害問題が深刻になっています。IT産業、バイオ産業の中心地として急速に発展しているハイデラバード都市圏でも交通渋滞が激しく、JICAは、これを緩和するために道路交通を最適化する高度道路交通システム(ITS)を備えたハイデラバード外環道路の建設を円借款にて支援しています(総額839億円)。ITSの導入により道路ユーザーへ渋滞情報をリアルタイムに提供したり、ETCを活用して料金所渋滞を緩和したりすることが可能になります。

JICAは、総延長158kmの外環道路の

うち、北部区間71kmの建設を支援していますが、南部区間は官民パートナーシップ(PPP:Public-Private Partnership)によって先行して建設が進んでおり、その開通に向けてITSの運営体制の構築が急務となっています。

ITSの導入はインドでは先進的な試みであり、実施機関が単独でスムーズに事業を進めることが難しいため、JICAは技術協力スキームを組み合わせ、実施機関と二人三脚で取り組んでいます。技術協力では、株式会社東日本高速道路などの協力を得て、ITS導入計画づくりや運営マニュアルの整備、ETCによる料金徴収の訓練を実施し、日本の経験を活かした支

援を行っています。PPP事業のスピード感を保ちつつ、ITSの運営体制整備を着実に進めることは、大きな挑戦ですが、日本の知見がこれを支えています。

専門家の声

ITS導入プロジェクト団長

(株)アルメック 松岡誠也さん

これからのインドの成長を考えると、ETCを含むITSは欠かせない技術です。ITSという先進的な技術をインドの実情に合わせ、その利便性を実感できるようなシステムを構築し、インドにおけるITSのモデルとなるようにしたいと考えています。



建設途中のハイデラバード外環道路入り口



日本の高速道路管制センター視察の様子

事例 国内避難民の自立のために

パキスタン 既存のプロジェクトを通じた迅速な支援

アフガニスタンに接するパキスタンの北西部地域では、2009年に入って軍による武装勢力の掃討作戦に伴い、一時期250万人にも及ぶ国内避難民が発生しました。JICAは、既存の技術協力プロジェクトの枠組みを生かし、緊急的に国内避難民に対する支援活動を実施しました。

緊急的に巡回医療サービス

軍による武装勢力の掃討作戦により、一時、同地域の全人口の1割にあたる250万が国内避難民として流出しました。国際NGOセーブ・ザ・チルドレンの調査によれば、避難民の約半数が子どもで、全体の約8割が下痢や呼吸器系障害、感染症、精神的ストレスなどに悩んでいました。

JICAは、2006年以降、ハイバル・パフトウンハ州(当時の北西辺境州)のスワート、ブネル、シャングラ、ハリプール県を対象に「EPI/ポリオ対策プロジェクト」を進めていますが、2009年5月の避難民の大量流出を受けて、その一部が逃れていたハリプール県で、カウンターパートの医師たちと共に巡回診療、感染

症予防ワクチン接種などを行いました。また、感染症と脱水症状の予防のため、地元の企業と提携して、約500家族・3,000人の避難民に安全な飲料水を届けました。

掃討作戦は7月までにほぼ終了し避難民の帰還が始まりましたが、不安を抱えてキャンプに残っている人も多く、8月まで巡回医療サービスを続けました。一連の活動に従事した、プロジェクトの宮城裕人チーフアドバイザーは「避難民に対して、プロジェクトとして従来に無い緊急的な支援を実施したが、地元の教師やNGOとも連携を取ることができ、これらの活動を通してカウンターパートの県保健局との信頼関係も深めることができた」と語っています。

技術協力でも避難民を支援

2008年から同州アボダバードで行っている技術協力プロジェクト「パキスタン障害者社会参加促進プロジェクト」の一環として、7月から障がいを抱えた避難民の支援を実施しました。内容は、聞き取り調査、生活支援の情報提供、ネットワークの要となるリーダーの育成、啓

発ワークショップ、心のケアのカウンセリング、レクリエーションなどにわたり、障がいを持つサポートスタッフ13人が参加しました。これは、2005年のパキスタン北部大地震の際に、障がいをもつ被災者の自立にとって心のケアが重要であるという教訓を活かしたもので、帰還後の自立した生活のために、生活面の訓練指導、情報提供などソフト面の支援に力を入れました。

今回の取り組みに対し、避難民の女性は「足に障がいがあることを恥ずかしく思い、仕事以外では外出しませんが、自分より重い障がいをもつプロジェクトスタッフが生き生きと働く姿をみて、気持ちが変わりました」と語っています。

アフガニスタンと国境を接するパキスタンの安定は、国際社会の安定と平和に直結するものであり、極めて重要です。2009年4月に東京で開催したパキスタン支援国会合において、日本政府が表明した2年間で最大10億ドルの支援表明を踏まえ、JICAはパキスタンの安定と持続的な発展に貢献する取り組みを継続していきます。



避難民キャンプでの巡回診療(モバイルメディカルキャンプ)



子どもへのワクチン接種